



2023年7月31日

各 位

会 社 名 エン・ジャパン株式会社
(コード番号 4849 東証プライム)
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 孝二
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 土 方 敬 夫
(TEL. 03-3342-4506)

(訂正・数値データ修正) 「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年5月11日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、下記の通り訂正をいたしますのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

2023年5月23日付「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」及び同年6月27日付「特別調査委員会による調査の進捗に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社連結海外子会社である英才網聯(北京)科技有限公司の総経理による不適切な行為の疑義および社会保険料未納等に関する疑義(以下「本件」といいます。)の調査結果を受け、本件による影響額を織り込んだ2023年3月期 決算短信の内容の訂正について、下記のとおりお知らせいたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所を下線を付して表示しています。

以 上

(訂正後)

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土方 敬夫 (TEL) 03 (3342) 4506
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年7月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,716	24.1	4,249	△55.9	4,072	△59.8	2,695	△59.3
2022年3月期	54,544	27.7	9,633	24.0	10,138	27.7	6,628	89.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,067百万円(△57.6%) 2022年3月期 7,242百万円(115.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.98	60.24	7.2	7.5	6.3
2022年3月期	147.71	147.38	17.2	19.7	17.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,967	35,125	66.8	816.84
2022年3月期	56,215	41,160	72.2	903.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,736百万円 2022年3月期 40,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,447	△4,220	△9,246	24,384
2022年3月期	11,453	△3,086	△1,813	33,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10	3,313	47.5	8.2
2023年3月期	—	0.00	—	70.10	70.10	3,143	115.0	8.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	70.10	70.10	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	7.8	4,600	8.2	4,776	17.3	3,270	21.3	74.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	49,716,000株	2022年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,190,949株	2022年3月期	4,795,377株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	44,196,564株	2022年3月期	44,874,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,951	21.7	1,952	△73.6	3,331	△67.6	2,638	△64.1
2022年3月期	35,281	31.1	7,393	8.8	10,292	52.2	7,341	138.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	59.71		58.98					
2022年3月期	163.61		163.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	46,136		35,133		75.7	821.16		
2022年3月期	51,347		41,496		80.6	921.00		

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,919百万円 2022年3月期 41,372百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2023年3月期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、投資事業であるHR-tech engage、人材プラットフォームの高成長と既存事業では国内求人サイト、海外事業が順調に回復したことから、67,716百万円（前期比24.1%増）となりました。総費用は、投資事業のengageやAMBIへの広告宣伝費の先行投資、求人需要の回復に伴う国内求人サイトを中心とした既存事業への広告宣伝強化をおこなったことや、人員増強やストックオプション導入による人件費の増加などから、63,466百万円（前期比41.3%増）となりました。

これらの結果、営業利益は4,249百万円（前期比55.9%減）、経常利益は4,072百万円（前期比59.8%減）となりました。また、特別利益で投資有価証券売却益440百万円の計上、特別損失で関係会社株式評価損498百万円の計上などがあったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,695百万円（前期比59.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率
売上高	54,544	67,716	13,172	24.1%
営業利益	9,633	<u>4,249</u>	<u>△5,383</u>	<u>△55.9%</u>
経常利益	10,138	<u>4,072</u>	<u>△6,065</u>	<u>△59.8%</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,628	<u>2,695</u>	<u>△3,933</u>	<u>△59.3%</u>

②主要な事業の概況（管理会計ベース）

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	増減率	
売上高						
投資	HR-Tech engage	1,945	3,787	1,841	94.7%	
	人財プラットフォーム	4,406	6,214	1,808	41.0%	
既存	国内	求人サイト	<u>25,670</u>	29,264	<u>3,593</u>	<u>14.0%</u>
		人材紹介	9,660	10,029	369	3.8%
		その他	2,335	2,852	517	22.2%
	海外	10,975	16,227	5,251	47.9%	

※各事業の売上高合算と連結売上高との差異は、事業間調整及び連結調整等による

(HR-Tech engage)

中期経営計画の基本方針に基づき、求職者獲得を目的とした広告宣伝費投資を積極的に実施し、結果、会員数は226万人（昨年対比+116万人）と大きく増加しました。会員数が増えることで利用企業も増え、総利用社数は52万社、公開求人数は134万件と採用サービスとして国内トップクラスの規模となりました。求職者数が増えて応募総数が増えたことに加え、従来の応募課金プランだけでなく1日から有料掲載が出来る掲載課金プランも導入したことで有料利用企業数も増加し、売上高は大きく伸長しました。

これらの結果、HR-Tech engageの売上高は前期比94.7%増の3,787百万円となりました。

(人財プラットフォーム)

中期経営計画の基本方針に基づき、AMBIを中心に求職者獲得を目的とした広告宣伝費を積極投資に実施し、結果、会員数は320万人（昨年対比+63万人）に増加しました。特に、AMBIのターゲットである若手ハイクラス層の採用需要は継続して高く、人材紹介会社、一般企業ともに利用企業が増加したことで売上高は大きく伸長しました。

これらの結果、人財プラットフォームの売上高は前期比41.0%増の6,214百万円となりました。

(国内求人サイト)

エン転職はコロナ禍からの経済再開に伴い、企業の採用需要が旺盛となったことから中小企業顧客から大口企業まで一般的に顧客単価が上昇し、売上高が伸長しました。

また、派遣会社向け求人サイトでは大手顧客の出稿増加を背景に売上高が伸長しました。これらの結果、国内求人サイトの売上高は前期比14.0%増の29,264百万円となりました。

(国内人材紹介)

エンエージェントは採用需要の高いミドルクラスの採用決定数が増加し、売上高が伸長しました。

エンワールド・ジャパンではコロナ禍で新規採用を停止していたことなどから人員が少ない状況となり、売上高が微減となりました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前期比3.8%増の10,029百万円となりました。

(海外事業)

インドはIT派遣をメイン事業としており、世界的なIT需要の高まりを背景に前年比較では大幅に売上が伸長しました。しかし、第4四半期連結会計期間に入り、米国大手IT企業の人員削減の影響を受けて売上高の伸長は鈍化しています。

ベトナムは国内でトップシェアである求人サイトをメイン事業としており、コロナ禍からのリオープニングを背景に売上高は大幅に伸長しました。ベトナムも第4四半期連結会計期間に入り、国内の景況感悪化により売上高の伸長は鈍化しています。

これらの結果、海外事業の売上高は前期比47.9%増の16,227百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,248百万円減少し、51,967百万円となりました。

このうち流動資産は6,317百万円減少し、35,983百万円となりました。これは現金及び預金が11,972百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,000百万円、預け金が4,127百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は2,069百万円増加し、15,984百万円となりました。これは、ソフトウェアが1,112百万円、投資有価証券が1,013百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加し、16,841百万円となりました。このうち流動負債は1,378百万円増加し、14,879百万円となりました。これは未払法人税等が594百万円減少し、未払金が1,744百万円、前受金が670百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は408百万円増加し、1,962百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,034百万円減少し、35,125百万円となりました。これは主に自己株式の増加による減少5,811百万円、配当金の支払3,313百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,695百万円、為替換算調整勘定529百万円が増加したこと等によるものです。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて9,004百万円減少し、24,384百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,447百万円のプラス（前連結会計年度は11,453百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,813百万円、減価償却費1,904百万円、売上債権の増加による減少943百万円、未払金の増加額1,443百万円、前受金の増加額591百万円、法人税等の支払額3,004百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,220百万円のマイナス（前連結会計年度は3,086百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出2,619百万円、定期預金の預入による支出1,299百万円、投資有価証券の取得による支出1,480百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,246百万円のマイナス（前連結会計年度は1,813百万円のマイナス）となりました。これは、自己株式の取得による支出5,869百万円、配当金の支払額3,314百万円があったこと等によるものであります。

当社グループでは、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。また、取引銀行1行と当座貸越契約（極度額1,000百万円）を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高はありません。

なお、重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 今後の見通し

【中長期的な見通し】

当社グループが属する国内人材ビジネス市場環境は、生産年齢人口の減少や産業構造の変化等による構造的な人手不足が存在しており、企業の採用需要は底堅い状況にあるものと認識しております。また近年では企業におけるデジタル化の推進や、テレワーク・フリーランスを始めとした働き方の変化が起こっております。それに伴い、成長産業が変化し、また求職者にも転職志向の変化が起こると予想されます。このような状況では、業界を跨いだ転職が促進され、結果的に雇用の流動性が高まるものと考えております。

海外における人材ビジネス市場は、当社が注力するインド、ベトナムは高い経済成長が見込まれており、人口が多く平均年齢も若いことから、中長期的な視点で人材ビジネスの成長期待が高いと考えております。短期的には各国内の景気悪化等の影響により、経済活動及び採用活動の停滞が見られるものの、IT・テクノロジー分野の市場成長期待及び同分野の人材ニーズは高く、オフショア開発等を含めてインド、ベトナムの成長期待は依然として高いものとみております。

このような状況を踏まえ、当社は今後、雇用の流動性が高まることに加えて、求職者及び採用企業によるサービス利用の多様化とともに選別も進むものと考えております。当社はパーパス（社会における当社の存在意義）として「誰かのため、社会のために懸命になる人を増やし、世界をよくする」を掲げております。その実現のために、テクノロジーを活用して質・量ともに担保された求人情報の提供による就業機会の増大を目指してまいります。

また、投資事業と位置付ける「engage」「人財プラットフォーム」を次の事業の柱とするべく積極投資を継続し、売上高を大きく伸長させる方針であります。既存事業も一定の投資は行いながら、高収益な事業として継続させていきます。そして、事業成長を支えるためにも人的資本経営及びガバナンス強化を積極的に推進いたします。

「engage」につきましては、従来の求人メディアとは異なるユニークなサービスを提供しております。企業側は、無料で自社採用ホームページ・求人情報を作成し、多彩な求人ネットワーク連携により求職者への露出を高めることができます。利便性の高さから利用企業数が年々増加し、求人数では既にハローワークの正社員求人数を超える規模となっております。今後は、求職者獲得のためにプロモーション投資を強化し、AIなどのテクノロジーを活用して最適な求人情報を求職者へ提供、就業機会の増大を目指してまいります。

「人財プラットフォーム」では、採用需要の増加が見込まれる専門職・管理職などのハイクラス層をターゲットに、魅力的な求人情報を提供し、社会的インパクトの大きいポジションや成長産業への適切な労働移動の実現を目指してまいります。

2022年5月12日に公表いたしました中期経営計画の最終年度である2027年3月期における、連結売上高120,000百万円、連結営業利益24,000百万円の達成を目指してまいります。

【次期の見通し】

2024年3月期の業績計画は、売上高73,000百万円（前期比7.8%増）、営業利益4,600百万円（前期比8.2%増）、経常利益4,776百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,270百万円（前期比21.3%増）を予想しております。

当社は、中長期的な利益成長の観点から、事業ステージに応じた適切な投資を図りつつ、M&Aや出資など戦略的な投資を行っていくことを基本方針としております。これとともに、株主価値向上に資する投資及び株主還元を強化することを掲げ、中期経営計画に定めた投資先行期間である2025年3月期までの期間を、1株あたりの年間配当額を70円10銭の固定配当とする基本方針としております。上記方針に則り、2023年3月期の配当金につきましては、配当性向115.0%となりました。

中計2年目にあたる2024年3月期も引き続き先行投資期間と位置付けており、注力事業である「engage」「人財プラットフォーム」の広告宣伝費投資を継続することで増収を図り、既存事業では着実に収益を生み

出す盤石な事業基盤を構築することにより増収増益の計画となります。

※配当性向は「親会社株主に帰属する当期純利益」を算定根拠としております。

※配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託（J-ESOP）分を含めて算定しております。実際には、株式給付信託分の株式についても配当を行うため、当社が設定する配当性向はこれを加味したものとなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,849	21,876
受取手形、売掛金及び契約資産	5,466	6,467
有価証券	2,000	2,000
仕掛品	5	—
貯蔵品	14	16
前渡金	—	0
預け金	—	4,127
その他	1,042	1,773
貸倒引当金	△76	△277
流動資産合計	42,301	35,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	646	649
減価償却累計額	△412	△467
建物（純額）	233	182
車両運搬具	41	43
減価償却累計額	△25	△31
車両運搬具（純額）	16	12
器具及び備品	1,095	1,121
減価償却累計額	△911	△971
器具及び備品（純額）	184	149
リース資産	564	783
減価償却累計額	△370	△534
リース資産（純額）	193	248
建設仮勘定	7	26
有形固定資産合計	634	619
無形固定資産		
ソフトウェア	3,691	4,804
のれん	2,342	2,134
その他	853	1,098
無形固定資産合計	6,888	8,036
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	3,765
長期貸付金	878	1,259
繰延税金資産	876	1,038
関係会社株式	680	181
その他	1,572	1,681
貸倒引当金	△367	△599
投資その他の資産合計	6,392	7,328
固定資産合計	13,914	15,984
資産合計	56,215	51,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063	962
リース債務	134	120
未払金	4,459	6,204
未払法人税等	1,189	595
賞与引当金	1,088	1,170
役員賞与引当金	27	47
前受金	3,785	4,455
その他	1,752	1,323
流動負債合計	13,501	14,879
固定負債		
退職給付に係る負債	—	130
リース債務	87	144
繰延税金負債	108	119
株式給付引当金	424	473
資産除去債務	206	207
長期未払金	726	887
固定負債合計	1,553	1,962
負債合計	15,054	16,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	902	898
利益剰余金	43,147	42,529
自己株式	△5,068	△10,880
株主資本合計	40,176	33,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	140
為替換算調整勘定	324	853
その他の包括利益累計額合計	426	993
新株予約権	124	213
非支配株主持分	432	175
純資産合計	41,160	35,125
負債純資産合計	56,215	51,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	54,544	67,716
売上原価	11,501	16,253
売上総利益	43,043	51,463
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,843	20,050
給料及び手当	8,164	9,687
賞与	1,707	2,055
賞与引当金繰入額	1,060	1,162
役員賞与引当金繰入額	27	47
支払手数料	3,617	4,504
貸倒引当金繰入額	△6	204
その他	7,994	9,500
販売費及び一般管理費合計	33,409	47,213
営業利益	9,633	4,249
営業外収益		
受取利息	106	157
受取配当金	30	1
投資事業組合運用益	282	—
為替差益	73	43
貸倒引当金戻入額	0	1
償却債権取立益	—	20
雑収入	46	35
営業外収益合計	539	259
営業外費用		
支払利息	5	3
投資事業組合運用損	—	166
貸倒引当金繰入額	4	260
雑損失	24	6
営業外費用合計	34	436
経常利益	10,138	4,072
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	186	440
特別利益合計	186	441
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	16	7
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	42	192
関係会社株式売却損	8	—
関係会社株式評価損	—	498
減損損失	278	—
特別損失合計	348	700
税金等調整前当期純利益	9,976	3,813
法人税、住民税及び事業税	2,811	1,547
法人税等調整額	464	△193
法人税等合計	3,275	1,353
当期純利益	6,701	2,460
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	73	△234
親会社株主に帰属する当期純利益	6,628	2,695

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	6,701	<u>2,460</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	38
為替換算調整勘定	551	<u>569</u>
その他の包括利益合計	540	<u>607</u>
包括利益	7,242	<u>3,067</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,108	<u>3,262</u>
非支配株主に係る包括利益	133	<u>△194</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	998	39,399	△5,228	36,365	113	△167	△53	136	408	36,856
会計方針の変更による累積的影響額			△1,098		△1,098						△1,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194	998	38,301	△5,228	35,266	113	△167	△53	136	408	35,758
当期変動額											
剰余金の配当			△1,750		△1,750						△1,750
親会社株主に帰属する当期純利益			6,628		6,628						6,628
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△9		49	40						40
連結範囲の変動		10	△31		△21						△21
株式交換による変動		△97		109	12						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△10	491	480	△11	24	492
当期変動額合計	—	△96	4,846	159	4,909	△10	491	480	△11	24	5,402
当期末残高	1,194	902	43,147	△5,068	40,176	102	324	426	124	432	41,160

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	902	43,147	△5,068	40,176	102	324	426	124	432	41,160
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194	902	43,147	△5,068	40,176	102	324	426	124	432	41,160
当期変動額											
剰余金の配当			△3,313		△3,313						△3,313
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,695</u>		<u>2,695</u>						<u>2,695</u>
自己株式の取得				△5,869	△5,869						△5,869
自己株式の処分		△4		58	53						53
連結範囲の変動			0		0						0
株式交換による変動					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	38	<u>529</u>	<u>567</u>	89	<u>△257</u>	<u>399</u>
当期変動額合計	—	△4	<u>△618</u>	△5,811	<u>△6,434</u>	38	<u>529</u>	<u>567</u>	89	<u>△257</u>	<u>△6,034</u>
当期末残高	1,194	898	<u>42,529</u>	△10,880	<u>33,742</u>	140	<u>853</u>	<u>993</u>	213	<u>175</u>	<u>35,125</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,976	3,813
減価償却費	1,678	1,904
のれん償却額	376	372
減損損失	278	—
貸倒損失	36	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	20
受取利息及び受取配当金	△137	△158
支払利息	5	3
為替差損益 (△は益)	△20	△13
投資事業組合運用損益 (△は益)	△282	166
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	△440
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	498
関係会社株式売却損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	16	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,900	△943
仕入債務の増減額 (△は減少)	645	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	130
未払金の増減額 (△は減少)	2,038	1,443
前受金の増減額 (△は減少)	1,422	591
その他	△131	△679
小計	13,838	7,387
利息の支払額	△3	△4
利息及び配当金の受取額	104	67
法人税等の支払額	△2,604	△3,004
法人税等の還付額	118	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,453	4,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,395	△1,299
定期預金の払戻による収入	783	713
有形固定資産の取得による支出	△106	△133
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△1,869	△2,619
投資有価証券の取得による支出	△448	△1,480
投資有価証券の売却及び償還による収入	390	602
関係会社株式の取得による支出	△666	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△24
敷金及び保証金の回収による収入	124	29
保険積立金の積立による支出	△15	△14
その他の収入	119	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△4,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,869
配当金の支払額	△1,751	△3,314
非支配株主への配当金の支払額	△61	△62
その他の収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△9,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,681	△8,936
現金及び現金同等物の期首残高	26,835	33,389
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127	△68
現金及び現金同等物の期末残高	33,389	24,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech FZE

Focus America INC

英才網聯（北京）科技有限公司

株式会社ゼクウ

株式会社Brocante

他2社

従来、連結子会社でありましたアウルス株式会社は、連結財務諸表に与える影響が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社Insight Tech 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社Insight Tech 他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日
Navigos Group, Ltd.	12月31日 (注) 1
Navigos Group Vietnam Joint Stock Company	12月31日 (注) 1
英才網聯（北京）科技有限公司	12月31日 (注) 1
株式会社Brocante	9月30日 (注) 2
Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited	12月31日 (注) 1

(注) 1. 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) 2. 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

イ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を5年と見込んでおります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① HR Tech engage

HR-Tech engageは、主に自社採用ホームページ制作等の無償サービスの提供に付随した採用支援ツールの利用により、顧客から利用料を得ております。採用支援ツールの利用については、契約に基づき当ツールの利用頻度に応じて請求をするものであるため、利用された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② 人財プラットフォーム

人財プラットフォームは、社員の中途採用の需要がある顧客に対して、当社グループが運営する求人サイトを利用して転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供することにより、顧客から紹介料を得ております。顧客への人材紹介については、転職希望者の入社を成立させる成果報酬型のサービスを提供するものであるため、転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

③ 国内求人サイト

国内求人サイトは、正社員・派遣社員等の採用需要がある顧客に対して、当社グループが運営する求人サイトへの広告掲載サービスを提供することにより、顧客から広告掲載料を得ております。求人サイトへの広告掲載については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。

④ 国内人材紹介

国内人材紹介は、社員の中途採用の需要がある顧客に対して、キャリアパートナーが転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供することにより、顧客から紹介料を得ております。顧客への人材紹介については、転職希望者の入社を成立させる成果報酬型のサービスを提供するものであるため、転職希望者が入社をした時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

⑤ 海外事業

海外事業は、上海・ベトナム・インドを中心に、求人サイトの運営や人材紹介サービスの提供、人材派遣サービスの提供をしております。人材派遣については、専門職等の人材需要がある顧客に対して、人材の派遣をする

ことにより、顧客から派遣手数料を得ております。派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供するものであるため、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、派遣期間の稼働実績に応じて収益を認識しております。なお、求人サイトの運営及び人材紹介サービスの提供に係る主な履行義務の内容等は③及び④と同様であります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していたその他7,988百万円は、「貸倒引当金繰入額」△6百万円、「その他」7,994百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	0百万円	一百万円
売掛金	5,438百万円	6,415百万円
契約資産	28百万円	52百万円

※2 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	3,785百万円	4,455百万円

※3 当座貸越契約

当社では、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	6,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	2百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	15百万円	0百万円
器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	0百万円	6百万円
計	16百万円	7百万円

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

種類	用途	場所	減損損失の金額
のれん	その他	東京都新宿区	278百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

のれんについては、買収時に想定していた収益を見込めなくなったため、未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	137百万円	392百万円
組替調整額	△152百万円	△337百万円
税効果調整前	△15百万円	54百万円
税効果額	4百万円	△16百万円
その他有価証券評価差額金	△10百万円	38百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	551百万円	<u>569百万円</u>
その他の包括利益合計	540百万円	<u>607百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	33,849百万円	<u>21,876百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,459百万円	△3,619百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,000百万円	2,000百万円
預け金	一百万円	4,127百万円
現金及び現金同等物	33,389百万円	<u>24,384百万円</u>

(注) 当連結会計年度に発生した預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
43,551	10,993	54,544

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アジア	合計
327	236	70	634

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
51,473	16,242	67,716

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	アジア	合計
243	307	68	619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	903円89銭	816円84銭
1株当たり当期純利益金額	147円71銭	60円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	147円38銭	60円24銭

(注) 1. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,364,732株、当連結会計年度2,330,069株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,347,500株、当連結会計年度2,320,000株であります。

であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,628	2,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,628	2,695
普通株式の期中平均株式数(株)	44,874,206	44,196,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,571	544,038
(うち新株予約権(株))	(99,571)	(544,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(関係会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である英才網聯（北京）科技有限公司の持分を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、2006年7月に英才網聯（北京）科技有限公司（以下、同社）に出資し、連結子会社化いたしました。当初は、中国マーケットにおいて建築・不動産業界向け求人情報サイト運営による中長期的な連結業績への寄与や、当社事業とのシナジーを想定しておりましたが、事業環境の変化に伴い海外事業につきましては中長期的に成長が著しいインドとベトナムにリソースを集中する戦略基本方針の変更により同社持分の譲渡について検討を進めておりました。

この度、2027年3月期を最終年度とする5か年の中期経営計画達成に向け更なる当社グループにおける経営資源の選択と集中を推進し、事業運営の安定化を図る事を目的に、当社が保有する同社持分を全て譲渡することを決議い

たしました。

(2) 持分譲渡の相手先の名称

陶 恵琮

(3) 持分譲渡の時期

取締役会決議日 : 2023年7月24日

契約締結日 : 2023年7月24日

(4) 異動する連結子会社の名称、事業内容及び取引内容

名称 : 英才網聯（北京）科技有限公司

事業内容 : 求人サイトの運営

当社との関係 : 当社49%子会社

(5) 譲渡する持分、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する持分 : 49%

譲渡価額 : 93百万円

譲渡損益 : 精査中

譲渡後の持分比率 : —%